

方ありた 議会だより

2019 3月議会 No49



◆昔の遊び！撮影場所：大山小学校◆



有田町立大山小学校 校舎

◆平成30年度一般会計補正予算
1億6869万円を減額補正

P2

◆平成31年度一般会計予算
107億9200万円に

P3

◆徹底討論！13人の一般質問
松尾町政の一年を検証！

P7~

平成31年4月26日発行

平成31年 第4回定例会（3月議会）

平成30年度 一般会計補正予算 113億3,940万円に1億6,869万円を減額補正

平成30年度一般会計補正予算の主な事業

(単位：万円)

主 な 事 業	内 容	金 額
定 住 促 進 事 業	定住促進奨励金 等	△250
地域の未来スイッチ事業	地域の未来スイッチ事業費補助(ソフト型、ハード型)	△200
個 人 番 号 カ ー ド 事 業	通知カード・個人番号カード関連事務交付金 等	△311
佐 賀 県 知 事 選 挙 事 業	時間外勤務手当 等	△603
伊万里・有田地区衛生組合事業	伊万里・有田地区衛生組合負担金	△1,925
佐賀県西部広域環境組合事業	佐賀県西部広域環境組合負担金	△1,816
消 防 水 利 整 備 事 業	防火水槽設置工事	△1,310

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	△25,719万円	(療養諸費等の減)
	後期高齢者医療特別会計	△1,608万円	(後期高齢者医療広域連合納付金等の減)
	介護保険特別会計	△6,519万円	(介護サービス等諸費等の減)
	南部工業団地造成事業特別会計	△15万円	(事業費の減)
○企業会計	浄化槽整備推進事業	△264万円	収益的収入(営業外収益)
		210万円	収益的支出(営業費用)
		△2,982万円	資本的収入(企業債、補助金、負担金)
		△1,215万円	資本的支出(建設改良費)
	農業集落排水事業	△235万円	収益的収入(営業外収益)
		3万円	収益的支出(営業費用)
		△4,068万円	資本的収入(企業債、補助金、補償費)
		△4,165万円	資本的支出(建設改良費)

目次																					
伊賀市視察受入報告・議長交際費・後書	議員と語らう会			一 般 質 問													議案審議結果	委員会報告 産業建設、文教厚生、総務		31年度一般会計予算	30年度補正予算
				蒲原	今泉	久保田	梶原	福島	諸隈	原田	中島	池田	岳川	樋渡	松永	立部					
P22	P21	P20	P19	P18	P17	P16	P15	P14	P13	P12	P11	P10	P9	P8	P7	P6	P5	P4	P3	P2	
			教育環境の安心安全と防災に強い町づくり	軽減税率課税の継続	小規模企業進出活動の推進	米飯給食の回数増	虐待事案への対応	給食費無償化の実現	小6・中3限定の給食費無償化	マーケティングでみたるさと納税	新年度予算は収支不足	活性化を目指す町づくり	地滑り危険地域の山林管理	安心安全な街路灯の再整備	公共下水道工事は						

平成31年度 一般会計予算 107億9,200万円を可決

平成31年3月議会は、3月5日から3月15日まで11日間の会期で、開催されました。

初日には町長から今後の町づくりの施政方針が発表されました。

平成31年度一般会計予算は、新年度の通年予算であり、昨年に引き続き枠配分方式を取り入れ、限られた予算を効率的かつ効果的に活用する編成となっています。

平成31年度の主要事業と予算

- 議 会 費 : 議会タブレット導入事業 255万円
タブレットを導入し、ペーパーレス化を図る。
- 民 生 費 : 高齢者と幼児のコミュニティハウス (仮称) 建設事業 30,400万円
(財源: 国5,543万円、県133万円、諸収入50万円、合併特例債23,250万円)
建設工事費、運営委託料等を計上。
- 衛 生 費 : 佐賀県西部広域環境組合事業 16,820万円
4市5町で構成する一部事務組合に対する負担金 (平成27年度から塵芥共同処理)。
- 農林水産業費 : 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 1,720万円
(財源: 県1,384万円、分担金140万円、一般補助施設整備等事業債140万円)
機能保全計画に基づく頭首工の水利計画調査及び修繕工事を計上。
- 商 工 費 : 官民連携による観光プロモーション事業 500万円
(財源: 繰入金500万円)
大都市圏を中心に民間企業との共同による有田焼を核とした観光プロモーションを行い、交流人口・有田焼の消費拡大を図る。
- 土 木 費 : 社会資本整備総合交付金事業(南原三領石線ほか10路線) 7,969万円
(財源: 国4,637万円、合併特例債3,150万円) 調査委託料、工事請負費。
社会資本整備総合交付金事業 (南原原宿線道路改良事業) 15,012万円
(財源: 国7,950万円、合併特例債6,700万円) 用地購入費、補償費等。
- 消 防 費 : 伊万里・有田消防組合事業 50,691万円
(財源: 合併特例債13,020万円)
伊万里・有田消防組合への負担金。
- 教 育 費 : 歴史と文化の森公園管理事業 4,290万円
(財源: 緊急防災・減災事業債440万円)
公園施設の指定管理委託料、維持補修費、空調工事等実施設計委託料等。
赤坂球場施設管理事業 3,871万円
(財源: 使用料20万円、合併特例債2,660万円)
改修設計業務、アスベスト調査委託料等。
伝統的建造物群保存修理事業 2,433万円
(財源: 国1,042万円、県375万円)
伝統的建造物群保存地区 (内山地区) の保存修理を行い、歴史的景観の維持に努める。

町の予算規模の推移 (3カ年)

有田町全体での予算規模をみると、平成31年度の一般会計は前年度比5.6%増、特別会計は9.7%減、企業会計は8.1%増、総額では1.2%増となっています。

	一 般 会 計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総 額	対前年度
H29	97億1200万円	59億1099万円	22億6120万円	178億8419万円	1.9%
H30	102億2300万円	56億5318万円	24億6719万円	183億4337万円	2.6%
H31	107億9200万円	51億0373万円	26億6735万円	185億6309万円	1.2%

(※1) 特別会計・・・国保、介護、後期高齢者医療、黒牟田宅地分譲事業 (H29まで)、有田南部工業団地造成事業

(※2) 収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。水道事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道事業、農業集落排水事業

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

（委員会構成議員 5人）

委員長 梶原 貞則
副委員長 久保田 均

▼有田町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

原田委員 3室を佐賀大学へ賃貸とのこと。部屋が空室でも、家賃は町へ入るのか。

まちづくり課長 家賃は入居数に応じてとなる。学生の負担を軽くする目的である。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成30年度有田町一般会計補正予算（第6号）

梶原委員 元商工会議所のトイレや有田館・陶山神社のトイレの下水道接続は。

商工観光課長 元商工会議所前と、陶山神社のトイレの接続は完了。有田館は検討中である。

梶原委員 電線地中化工事は31年度から始まるのか。まちづくり課長 平成31年度の下半期から始める予定。地上器の設置場所が決まっていない。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成31年度有田町一般会計予算

梶原委員 佐賀県西部広域環境組合事業負担金の大幅な増額の理由を。

住民環境課長 建物と設備の補償期間の終了と、起債の償還が本格化するため。

岳川委員 多面的機能支払交付金事業で、事業内容の説明会の実施は。

農林課長 年に1回は開催しており、生産組合長会で説明の予定。

立部委員 地域おこし協力隊（棚田支援）の仕事内容説明を。

農林課長 棚田保全の業務と、棚田の情報発信やイベントの支援を行っている。

松尾議長 このような棚田支援をするならば、町でプロジェクトの柱を決め、具体的な目標を持って取り組んではどうか。

農林課長 国見山系、黒髪山系ともに棚田がある。岳の棚田をモデル地区として活性化させる。

原田委員 窯業の担い手育成のための地域おこし協

力隊の仕事内容は。

商工観光課長 型製造業、生地製造業の担い手の誘致である。

梶原委員 観光に特化した地域おこし協力隊の実施をしてはどうか。

商工観光課長 検討していきたい。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成31年度有田町南部工業団地造成事業特別会計予算

梶原委員 当初予算では造成費用は上がっていないが、今後の見通しは。

まちづくり課長 造成予算の計上時期は県との協議後となる。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成31年度有田町公共下水道事業会計予算

立部委員 現在の接続率及び進捗率はどうか。

上下水道課長 1月末現在の接続率は56・6%、進捗率・人口普及率は82%である。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成31年度有田町浄化槽整備推進事業会計予算

立部委員 現在の進捗率（人口普及率）は。また、予算では、61基を目標としてあるが達成できるか。

上下水道課長 平成30年度末で58・75%。リフォーム時の浄化槽整備を期待している。また新築が増えることも期待している。

（採決の結果） 賛成全員

このほか次の議案は賛成全員で可決しました。

▼有田町農林事業等分担金徴収条例の一部を改正する条例

▼有田町水道法施行条例の一部を改正する条例

▼町道路線の認定

▼平成30年度有田町工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）

▼平成30年度有田町農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

▼平成30年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算（第1号）

▼平成31年度有田町農業集落排水事業会計予算

▼平成31年度有田町水道事業会計予算

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

（委員会構成議員 5人）

委員長 今泉藤一郎
副委員長 蒲原多三男

▼有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

藤原委員 平成30年度からの基金の役割は、税額の不足を補うことその他に今後10年間をめどに進められる県下統一の税率に対する緩和対策としての機能を併せ持つとあるが。

健康福祉課長 激変緩和措置が、今後必ず付くかどうか分からないので、基金を計画的に取り崩し、

最終的に県下統一化にもついていきたい。

（採決の結果） 賛成全員

▼平成30年度有田町一般会計補正予算（第6号）

蒲原委員 子どもの貧困実態調査委託業務は、県が進める子ども食堂などの関連はあるのか。

子育て支援課長 実態調査の結果を受け、31年度に具体的な事業計画を策定する。その中で、何らかの取り組みができるかと思う。

（採決の結果） 賛成全員

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

▼平成30年度有田町介護保険特別会計補正予算(第4号)

藤委員 介護給付費で9700万円の減額の要因は、健康福祉課長 給付費の減額については、介護予防の取り組み等のかきもあ

つて、ここ数年認定率が若干下がって、給付費も予定より下がっている。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成31年度有田町一般会計予算

蒲原委員 学校の防犯カメラ設置工事の状況は、学校教育課長 有田小学校にはすでに設置をしているので、残り3つの小学校に2台ずつ設置の予定である。中学校は小学校の様子をみて検討する。

諸隈委員 部活指導員配置事業の説明を。

学校教育課長 国の施策で制度化され、各学校にま

ずは1人ずつ有償で部活指導員を配置する。顧問と同じような役割を担う事になる。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成31年度有田町国民健康保険特別会計予算

藤委員 国保の新年度予算の大幅な減額の理由は、健康福祉課長 保険給付費は県で試算され、平成30年度は広域化の初年度で多めに見積もられたが、結果として平成31年度は、現状に沿って減額になったと思われる。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成31年度有田町介護保険特別会計予算

藤委員 認知症総合支援事業の説明を。

健康福祉課長 認知症の方を早期に見つけて治療することを目的としている。嬉野温泉病院に業務委託を行っていて、相談件数も年々増えている。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は賛成全員で可決しました。

▼有田町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

佐賀県重要文化財有田異人館条例の一部を改正する条例

▼平成30年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

▼平成30年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

▼平成31年度有田町後期高齢者医療特別会計予算

年齢医療特別会計予算

(委員会構成議員 6人)

委員長 古賀 四郎

副委員長 松永 俊和

▼有田町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

樋渡委員 自己啓発等休業とは。

総務課長 自己啓発として申請があり、町が認めれば無給で研修に行くための休業である。

(採決の結果) 賛成全員

▼指定管理者の指定

池田委員 観光協会には、有田館の指定管理委託料を含めると約4千万円を超える補助がある。町長が観光協会の会長では疑惑が生じる。観光協会は民間主導ですべきである。

総務課長 町長に伝える。

副町長 この件は他の引き受け手がいないため、やむをえず引き受けている状態。なり手がいればお願いしたいが、不在も困る。意見は町長に伝える。

(採決の結果) 賛成多数

▼平成30年度有田町一般会計補正予算(第6号)

中島委員 個人番号カード交付事業補助金で普及の状況や啓発は。また、カードの再発行はできるのか。

住民環境課長 2月末で交付率9・27%である。

免許返納者の方の返納後の身分証明書にもなる。通知、個人番号カード共に再発行できる。

松永委員 廃棄物搬入手数料と運搬処分手数料が増えている理由は。また、ごみの量の推移を示し減量の周知を。

住民環境課長 搬入手数料の増はリサイクルプラザへ搬入される樹木剪定、草木の搬入増のため。運搬処分手数料の増は西部クリーンセンターからの飛灰の受け入れ単価の値上げ分。ごみ減量周知に

関しては、近年ごみの搬入量が西部広域全体で1割ほど増加しているの

で、減量啓発を広報等で行いたい。

中島委員 消防水利整備事業の減額は、防火水槽設置の予定はないか。

総務課長 30年度に上南山と大木宿地区に予定していたが、場所が決まらず取り下げし、減額として

いる。上南山地区は場所が決まったので、31年度6月補正で予定。今後は場所が決まった段階で予算計上したい。

松永委員 環境性能割交付金とは何か。

税務課長 消費税引き上げに伴う対応で、一定期間に購入した自家用車の環境性能割の税率が1%軽減され、減額分が地方特例交付金として全額国費で補てんされるもの。自家用車を購入した時点で、すでに1%軽減されるので手続

きは必要なく、その分が交付金として自動的に町へ補てんされる。

(採決結果) 賛成全員

このほか次の議案は賛成全員で可決しました。

▼有田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

▼平成31年度有田町一般会計予算

平成31年第4回定例会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	審議の結果
議案第1号	専決処分(平成30年度有田町一般会計補正予算(第5号))の承認を求めることについて	賛成全員
議案第2号	有田町教育委員会委員の任命について	賛成全員
議案第3号	有田町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第4号	有田町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第5号	有田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第6号	有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第7号	有田町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第8号	有田町農林事業等分担金徴収条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第9号	佐賀県重要文化財有田異人館条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第10号	有田町水道法施行条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第11号	指定管理者の指定について 反対理由 ① 4,100万円を越す補助金・指定管理料を受ける有田観光協会の会長が町長では疑惑を招く。 ② 双方代理行為は松尾町長以外の者が兼任団体の代表者であるべきで、副町長を臨時代理者として兼任団体の松尾会長が申請する原案には賛成できない。(池田議員)	賛成多数 (賛成14人) (反対1人)
議案第12号	町道路線の認定について(代々木地区の町道井手平9・10号線)	賛成全員
議案第13号	平成30年度有田町一般会計補正予算(第6号)について	賛成全員
議案第14号	平成30年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	賛成全員
議案第15号	平成30年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について	賛成全員
議案第16号	平成30年度有田町介護保険特別会計補正予算(第4号)について	賛成全員
議案第17号	平成30年度有田南部工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)について	賛成全員
議案第18号	平成30年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第1号)について	賛成全員
議案第19号	平成30年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算(第1号)について	賛成全員
議案第20号	平成31年度有田町一般会計予算について	賛成全員
議案第21号	平成31年度有田町国民健康保険特別会計予算について	賛成全員
議案第22号	平成31年度有田町後期高齢者医療特別会計予算について	賛成全員
議案第23号	平成31年度有田町介護保険特別会計予算について	賛成全員
議案第24号	平成31年度有田南部工業団地造成事業特別会計予算について	賛成全員
議案第25号	平成31年度有田町公共下水道事業会計予算について	賛成全員
議案第26号	平成31年度有田町農業集落排水事業会計予算について	賛成全員
議案第27号	平成31年度有田町浄化槽整備推進事業会計予算について	賛成全員
議案第28号	平成31年度有田町水道事業会計予算について	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は委員会報告をご覧ください。

公共下水道工事は期限内に終了できるのか

答 期限内完了を目指す



立部 正則 議員

公共下水道工事計画

議員 下水道工事は、計画当初32年の完了予定で、認可を受け2年の延長変更がなされている。1年遅れの工事発注状態で34年度計画完了は無理ではないか。

上下水道課長 完了は34年度で進めている。遅れた理由は、岩盤等の露出、商業地区での夜間工事への切り替え等による工事の速度低下、関係機関との調整、無電柱化事業との調整で日数を要した。

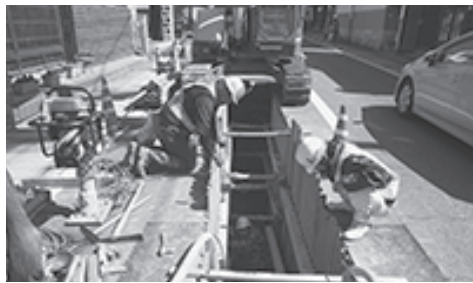
議員 期限内に完了できるのか。できなかった場合に再延長ができるのか。

上下水道課長 下水道工事は下流側より工事を進めるが、広範囲の同時施工になると調整が多くなり遅れる。インフラ整備であるので計画完了を目指し進めている。

議員 もし遅れた場合再延長ができるのか。

上下水道課長 県に確認

し34年度時点で明確な理由があれば認められると聞いている。



▲下水道工事の進捗状況

恋勝プロジェクト

議員 2月24日に「恋勝プロジェクトin有田」の収録があったと聞き及び、どのような計画であったのか。

まちづくり課長 このイベントは、有田の男性と福岡の女性等のお見合いイベント。この計画は有田町青年連絡協議会を組織し準備を進めた。協議会のメンバーは町内青年

10人とオブザーバー8人で構成し、収録まで計8回の会議を行った。最終参加者は男性10人女性14人で、出会いの場をポーセリンパーク、告白の場を泉山磁石場で収録された。

議員 結果は放映待ちとして、この計画を行った感想を。

町長 有田の魅力発信と若者が参画してプロジェクトを行うという目的で取り組んだ事業で、成功であったと思うている。今後自分達で交流会などやりたいとの話が出ている。

農業施策

議員 溜池の老朽化の危険性の把握状況は。

建設課長 西日本豪雨災害に伴う緊急点検で144カ所を点検し40カ所の軽微な被害を確認している。老朽化に伴い改修要望が提出されているのは、

県営クラス4カ所、町事業の団体営クラス11カ所。

議員 工事申請は15カ所だが、そのうち工事の実施予定は。

建設課長 県営事業で3カ所、町事業の団体営は検討中。

議員 荒廃農地の現状は。

農林課長 農地面積1150haうち400haが荒廃農地となっている。

議員 高齢化が進み管理できなくなった荒廃農地が増加していると感じる。今後は守っていく農地を地域で検討するゾーンニングを進める時では。

農林課長 集落の意向を聞きながらゾーンニングの設定を検討したい。

議員 有田町の農業振興整備地区の整備計画は随時見直しが行われるが、直近ではいつ頃見直したのか。

農林課長 整備計画については、直近では平成27年に見直しされている。

議員 平成31年度の新規就農者は何人か。

農林課長 きゅうりの施設園芸に1人就農予定。

議員 農業次世代人材投資事業等の制度事業の取り組みは。

農林課長 予算計上している。

議員 制度事業の周知が不十分ではないか。

農林課長 町のホームページで紹介。新規就農者については、普及センターを中心に県・市町・関係機関を交え、就農座談会を実施中。

議員 特産品開発協議会はどうなったか。

農林課長 委員数を6人にしてコンパクト化しスピーディに会議を進めた。1月28日に委嘱し第1回を開催した。

議員 方向性は。

農林課長 従来の取り組みは継続する。既存の町内の農産物を知ってもらい、そこから何か糸口が見えないかと提案があり、協議会による直売会を催すことになった。



松永 俊和 議員

安心・安全な街路灯の再整備を

答 全 12 基老朽化で撤去、要望があれば検討する

歴史と文化の森公園の整備関連

▽看板やトイレの整備

議員 歴史公園内の施設案内看板が劣化して、わかりづらい。対応できたか。また、公園内の街路灯の整備は。

生涯学習課長 施設案内図ではなく、注意喚起の看板をとの意見もあり検討している。街灯については、数力所の電球交換などで対処している。

議員 公園内や施設内のトイレが長年使用禁止になっているところが多い。先日確認したらまだできていなかったが、整備の進捗は。

生涯学習課長 業者に整備を依頼している。今年度中に完了する。

▽公園周辺の街路灯の整備

議員 公園



▲街路灯撤去作業の様子

周辺の町道にある街灯が長年点灯されていない。先日、街路灯が撤去されていたが再整備するつもりはないのか。

生涯学習課長 公園周辺の街路灯については、全体で12基の街路灯を撤去した。全体的に経年劣化と腐食が進み、倒壊の恐れがあり、ここ数年点灯の実績がなかったため、電線を生かしたまま、撤去工事を実施した。今後は町道管理に引き継ぐ。

議員 先日、工事をされていた。確かに腐食があったが、土台はしっかりとしていた。街路灯は必要と思うが。

建設課長 周辺の町道に同型の街灯を設置するに

は1基130万円以上かかる。

議員 水銀灯でなく、消費電力が少ないLEDの街路灯にするなど、基礎を生かして街路灯を備える協議はされたのか。夕暮れや早朝の通行に、安心・安全のため再整備を。

建設課長 地元住民の要望があれば、必要性を検討する。防犯灯設置費用も高額になるので、補助事業の防災メニューを活用して検討する。

後継者育成関連

▽有田工業高校と佐賀大学芸術地域デザイン学部の連携

議員 有田焼創業400年事業で、有田焼に関わりがあったクリエイティブデ

ィレクター佐藤可士和氏を外部講師に招いて、有田工業デザイン科で公開授業が10月・1月の2回開催された。高校生たちは貴重な経験になり、励みにもなったようだ。町長も参加されたが所感はどう。

町長 佐藤可士和氏は、有田のモノづくりやデザインに対する思いが同世代とは違うということを感じられた。有田の潜在能力の高さに感動されていた。今後有工と関わりを持っていききたいと言われていた。

議員 先日、行われた「ガラスの茶室―光庵」の吉岡徳仁氏なども有工の卒業生である。他にもたくさん有識者や経験者などがいる。有工会や町などが連携し、課外授業を実施する協力体制を取れないか。

まちづくり課長 平成31年度県の新事業で「地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト」が企画

されている。有工と教育委員会とまちづくり課が連携し取り組んでいきたい。

議員 先日、大学生と有識者たちとまちづくりの意見交換をされたそうだが、数年前もJCメンバーと学生による「有田地域活性化プランコンテスト」で、若者によるまちづくりの意見やプランが発表された。このような若者たちの意見やプランを実現化するための部署がない。若者のアイデアを町政に活かすための環境を整えてほしい。

まちづくり課長 今後、佐賀大学芸術地域デザイン学部はもちろん、有田工業とも連携が進んでいくと思うが、若者の意見を汲み上げ、町政に活かしていければと思う。

お詫び

12月議会だよりの記事中で共立病院は「公設民営」を「公設公営」に訂正をお願い致します。

地滑り危険地域の山林管理について

答 重要森林公有化等支援事業で対応する



樋渡 徹 議員

人工林、竹林の広葉樹化

▽台風、地震などの災害時の山崩れについて

議員 町内には、地滑り危険箇所として指定された傾斜地がある。

地滑りのメカニズム：櫓や杉は、主根が地中深くに入り込むのではなく、根張りが浅く横に広がった状態で、樹高が高く成長する性質があり、既に相当な樹高になっている。強風の時、幹が揺すられて根の周りが緩んだ所に多量の雨が降ると、浅い根と地盤との間に水が侵入して潤滑油の役目をし、山崩れが発生する。

既に支援事業で広葉樹への植栽変更が実施されている地域もある。森林に関わる佐賀県の補助事業は、七種類程あるが、町が委託されている事業で、危険地区を優先的に広葉樹植栽を行えないのか。

農林課長 町が行っているのは、ふるさと森林づくり事業で、荒廃森林の間伐等を行っており、竹林の広葉樹化については、県と町で話し合っており整備

するようになっている。



▲広葉樹植栽実施の山林

▽道路設置のガードレール

議員 ガードレールが必要と思われる道路から民地などへの侵入箇所へ、開閉式の転落防止柵設置はできないか。

建設課長 現地を確認して、ベストな構造を検討していきたい。

▽大山郵便局裏の溜池工事

議員 洪水防止対策として、使用されなくなった溜池をなくす計画が決定と聴いているが、溜池は調整池の役目も担っている。調整池の役目も担っている。たまたま調整池機能は残すべきではないのか。

建設課長 溜池が受益者

1人、受益面積0・1haであり、国庫補助、県単事業の事業採択に該当しないため、堤体改修はできない。廃止溜池の溜池緊急防災整備促進事業で対応できないか、農林事務所と協議している所である。

黒髪山登山道整備

▽危険状態の連絡は

議員 有田ダムキャンプ場上の歩道が、大雨により石や岩などが転がってきて危険な状態であり、支障木も覆っていたが、現在は整備済みとなっている。この登山道は、小さな子どもも利用している。災害後の復旧は早い方がよい。職員の見回りも大変と思うが、民間からの通報も重要である。連絡の方法はどうしたらいいのか。

建設課長 町道の対応は建設課となっているので、建設課へ連絡してほしい。

議員 支障木はボランティア団体でも処理可能と思うが、今後の対応について。

建設課長 地区や各種団体から要請があれば、対応していく。

里道（赤道）について

▽管理官庁は

議員 以前は墓地や里道の管理は、国の所管となっていたが、現在は墓地の管理は地区で行っている。一方、里道の管理は市町の所管でいいのか。

建設課長 里道の管理は、地元と認識している。国の権限移譲施策で、里道

・水路は法定外公共物として、市町に権限が移譲されているが、市町は国に代わってこれらを所有し、土地の経済的価値を管理している。維持管理は地域で行われている。

議員 里道の把握はなされているのか。

建設課長 町内の国土調

査は既に完了しており、把握されている。

▽里道の買上げについて

議員 雑種地や、農地（畑）等を宅地やその他へ利用変更する場合、進入路の必要性から私道としての買上げは可能か。

建設課長 払い下げについては、ケースバイケースであるが、関係者、隣接地権者、地区区長、生産組合長の同意が必要である。

新規の進出企業について

議員 工業団地予定地や空き家への企業誘致は、オーダーメイド方式ではなく、既製方式にしないと、開業までに時間を要するので問題では。

町長 南部工業団地については、待ちの姿勢ではダメで、県とも協議しながら進める。空き家については、状況を見ながら判断する。



岳川 淳彦 議員

活性化を目指す町づくりを

答 全てに、慎重な対応が必要

陶器市について

▽駐車場

議員 期間中の学校の連休は、10連休で間違いはないか。学校の運動場の解放はできるのか。

教育長 今回の連休は10連休。有田小学校の運動場と有田中学校ひらき球場は4月27日から解放すると学校と協議している。

議員 公営駐車場が4300台と私営が4000台の合計8300台で足りているのか。

商工観光課長 ここ数年、学校も平日解放されていて、連休中はほとんど駐車可能である。利便性の良いところは早く満車になるが、現状としては足りている。

議員 公営駐車場整理の人員配置は十分にできているのか。

商工観光課長 主催は商工会議所で、人員は臨時的に募集をかけている。安全面を確保するために

も十分な人員の配置をお願いしていきたい。

▽トイレ

議員 常設19カ所、仮設18カ所の設置場所はどこか(水洗トイレは可能か)。身障者トイレは、2基で少ないと思うが。

商工観光課長 常設のトイレは施設や学校、公民館などである。一部を除いては水洗になっている。仮設トイレは汲み取り式である。また身障者用トイレは少ないと思う。今後検討したい。

▽迂回路

議員 ポーセリンパーク線の整備の進捗状況は。

建設課長 危険箇所や水溜りなどについては、路面標示等、伊万里土木事務所に要望をしている。



▲札の辻交差点付近

建設課長 土砂や落ち葉が堆積しており側溝の清掃を3月末までに行う予定。また道路沿いの樹木の伐採は、建設課の職員で年度末までに行う予定。

▽出店店舗の減少

議員 有田駅前付近から泉山までの4km以前は約600件の出店があったが現在は約450件で、年々減っている要因は。

商工観光課長 家賃の高騰によるものと、業界の不況や波佐見陶器まつりの関連と考えられる。

農業について

議員 高齢化に伴い、現状維持が厳しい状況をどう考えているか。

農林課長 兼業農家が主体であり経費増で、所得が得られないため農業離れが進んでいる。対策として団体組織に支援をしている。

議員 荒廃農地や後継者のいない農家の農地についてどう考えるか。また地目変換して宅地にしたり、道路拡張することに対し、支援はできないのか。

農林課長 家が建つ条件なら転用できるが、造成のみならできない。道路については、地域や集落協力の下で、国・県・町からの補助はできる。

議員 農作業の軽減対策に支援、補助事業はあるのか。(草刈作業、有害鳥獣被害など)

農林課長 軽減策としてセンチピートグラスの植

栽、防草シートの被覆等が考えられ、補助事業である中山間地域等直接支払、多面的機能支払交付金などで実施可能だ。今後も活用して頂きたい。また組織化の検討もお願いしたい。有害鳥獣対策では棲み分け、防除、捕獲の3要素の取り組みが重要。防除捕獲については、国・県・町で補助を行っている。

企業誘致について

議員 南部工業団地の進捗状況は。

まちづくり課長 造成費用は当初25億程度であったものが31億を超え、事務経費等含め、40億程度かかると想定している。分割造成については県と協議している。

町長 コストがかかる事業なので、慎重に県と協議を進めている。

新年度予算は収支不足だ

答 財政悪化には注視する



池田 栄次 議員

新年度施策と予算

▽収支不足の当初予算

議員 町長の施政方針を受けた新年度予算は、収支不足で基金を取り崩した予算だ。来年度予算は更に厳しくならないか。

財政課長 税収の伸びが見込めず交付税の段階的縮減は続くので厳しい。公共施設の老朽対策や道路・橋梁等は継続して整備する必要から、交付税措置のある起債を活用していく。

議員 町長の「6つのしあわせプラン」の実現や有小の旧校舎解体、記念堂改修、南原・原宿線道路改修等で借金は増える。町財政は健全なのか。

財政課長 余裕のない財政状況である。公共施設管理計画に沿った施設の抜本的な見直しが必要になる。

副町長 将来負担比率も基準内で当面の懸念はない。進めるべきは進め、

財政悪化には注視する。

南部工業団地の造成

▽訪問企業の進出感

議員 企業訪問に積極的だが感触はどうか。

町長 企業から「4年前だったら」の返事も頂き、タイミングの重要性を痛感した。県の首都圏事務所は私が直接訪問することになり、訪問企業先でも良い感触を得た。

▽企業訪問と売買条件

議員 売買条件等が議会で議論されていない。企業による町民の雇用で産業界に与える影響や公害の懸念、町の財政能力等を議会に諮らないと町長に執行権も交渉権もない。災害復旧や東京オリンピックで資材や人件費は高騰している。今は開発・造成に最悪の時期ではないのか。

町長 いろんな情報を収集して、企業の進出意欲

の醸成に努めてから議会と協議したい。

▽町民による情報共有

議員 仮定だが、40億円を借りる条件と利息は。まちづくり課長 仮に40億円借りた場合、利子0・5%で5年据え置き、5年分割の10年償還の見込みだ。その間の支払利息は1億5千万円だ。

議員 期限までに売却できないと、どうなる。

まちづくり課長 借換えか、町の負担になる。

議員 町の負担能力は。まちづくり課長 町の自主財源は35%程度で影響がないとは言えない。

▽公聴会の開催を

議員 南部工業団地は町の財政や将来を左右する大型事業になる。町民全体で情報を共有し、その必要性、町の財政能力等を議論する公聴会を開くべきと思うがどうか。

町長 公聴会が必要だと判断した時は開催する。

唐船城址と地域振興

▽史跡活用と地域振興

議員 800年事業を提案したとき、「将来的に地域振興に繋げる事業にすることが大事だ」と示唆があった。町長の意欲ある意向を伺いたい。

町長 私も同じ思いがある。どのような事業ができるのか検討したい。

議員 旧西有田では田植え唄アジアフェスティバルや「とっこ積み」祭りで町に活気があった。



▲旧西有田町時代に開催されていた「とっこ積みフェスティバル」

唐船城の郷祖祭や町民の交流会、農産物即売等は町と連携した地域振興を目的に検討を求める。

町長 町主催の式典は10

年サイクル、恒例化した事業は地域行事と連携するなどによって、町も支援できるのではないか。

ふるさと納税の委託

▽随意契約で良いのか

議員 平成29年度は業務委託料を非営利団体の商工会議所に約4500万円払っている。財務規則上、随意契約でよいのか。

まちづくり公社への再委託は契約書に定めがあるのか。契約期限はいつまでか。

総務課長 財務規則では上限50万円だが、地方自治法施行令167条の除外規定で随意契約としている。再委託条項はある。期限は本年3月末だ。

議員 町民が他市町に寄付すると、町は住民税が減ることになるが、その金額は幾らか。

総務課長 平成28・29年度で約710万円を減額・控除している。



中島 達郎 議員

マーケティングでみたふるさと納税の返礼は

答 有田らしい返礼品で税外収入増に努める

ふるさと納税とクラウドファンディング

▽総務省支援策活用状況

議員 支援・促進プロジェクトの取り組みは。

総務課長 本町の取り組みはないが、県のふるさと納税サイトで、全国的な起業家支援プロジェクトに4～5件、町が1件掲載。目標額に到達していない厳しい状況であるが、4月の税制改正に伴い、全国に一定のルールができれば、ふるさと起業家支援プロジェクトと移住交流促進プロジェクトなど、特定のものについては県に依頼するのが良策とみている。

▽マーケティング思考

議員 ふるさと納税の返礼品の種類や数は。またマーケティングとは顧客ニーズを的確に掴み製品計画を立て、販売促進努力により需要の増加と、市場開発を図る企業の活

動とあるが、返礼品の嗜好アンケート調査は。

総務課長 95事業所で、609品目取扱い、30年度は新規に530品目採用、250品目掲載中止と、入れ替えには常時工夫をしている。また返礼品の嗜好アンケートも実施しているが反応がない。応援メッセージには、多少の書き込みはある。

町長 商工会議所や関連の事業所と、2～3月に一度は情報交換会などを開催し、有田らしい返礼品を提供できるように積極的に取り組んで行く。

▽将来の有田を担う人材

育成目的の奨学金制度

議員 目的別寄付では、子どもの育成関連が50%だが、学校教育の範疇に捉われない制度運用は。
総務課長 ふるさと納税の今後の状況も見極め、経常的に一般財源の確保・運用が可能か議論が必要である。

経済交流にも力を入れた国内姉妹都市提携構想

▽経済立地有利な首都圏

議員 神奈川県葉山町など首都圏近郊都市との姉妹都市構想の現状は。

商工観光課長 国内姉妹都市構想の進展はないが、きっかけづくりとして九谷焼産地の能美市、有田市、北海道松前町、日本遺産の尾道市、20世紀遺産選定の東広島市との懇談や視察を行った。

町長 能美市長とは、焼物産業の都市間交流を中心的に担い、陶磁器の経済交流を図るということでは、互いに意見が一致。他の市町とも地域間交流の実現を期待している。

議員 伝統工芸に重きを置いた姉妹都市提携も重要だが、29年度の平均所得が1724市町村中1622位の町の実体を考えた経済的交流のある姉妹都市も必要と考える。

小1～中3のインフルエンザ予防接種助成

▽6歳以下幼児助成有り

議員 義務教育期間の子育てこそ経済的負担が大だが、助成制度適用は。

子育て支援課長 中学生までの助成は県内3市7町で実施。助成には経常的財源の確保が必要なので、今後充分協議したい。

お年寄りや身障者に優しい生活環境づくり

▽駐車場整備の在り方

議員 車椅子の乗降にゆとりのあるゼブラゾーン（駐停車禁止斜線区域）付き駐車場の普及は。

健康福祉課長 町内の主な公共施設の駐車場で、新しい施設には枠付きがあるが、既存の施設には東出張所の観光トイレ前など未設置の箇所もあるので、設置の方向で検討する。

災害への備えと

個人情報開示

▽避難行動要支援者救助

議員 災害時における個人情報取り扱いにつき災害対策基本法では、災害発生前に避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織など（避難支援等関係者）に、名簿を提供とあるが現状は。

健康福祉課長 避難行動要支援者の同意があれば、自主防災組織にも要支援者名簿の提供ができるように、現在改正作業を行っている。



▲東出張所観光トイレ前（3月14日新設）

小6・中3限定の給食無償化はできないか

答 恒久財源が必要になるので
検討していかなければならない



原田 一宏 議員

平成30年一般質問の
答弁の検証と対応

▽選挙公約の履行状況

①「子育てする幸せ」

議員 高齢者と幼児のコミュニティハウス（仮称）建設の進捗状況は。
子育て支援課長 平成31年6月に旧おおぎ保育園の解体工事が終了し、引き続き建設工事に着工する。

議員 給食無償化について現在の考えは。
教育長 現在、調理員の給与等を含めて、6千万円程度使っている。町内6校では給食の自校方式を取っているので、給食無償化より施設整備の充実を図っていきたい。

議員 小6と中3限定の無償化はできないか。
教育長 小6で9百万円、中3で1千万円程度かかっている。無償化は一度始めたら途中でやめられない。恒久財源が必要になってくるので、医療・福祉含めて優先するものを、検討していかなければならない。

②幸せな老後

議員 新しい事業は。
健康福祉課長 有田町生活支援体制整備推進協議会と協力して、2月17日に「第一回支え愛有田」高齢者知って得する祭」を開催し、各団体の活動発表や生活支援サービスの紹介をした。

③働く幸せ
議員 企業誘致で新しい情報は。
町長 タイミングの問題もある。企業動向のヒアリングなどとして、次の展開を考えたい。

議員 未来プロジェクト委員会を取り組みは。
商工観光課長 国内販路開拓事業や有田焼後継者育成事業など5つの事業を行った。

④幸せな観光地へ

議員 新幹線開通による武雄・嬉野との連携は。
商工観光課長 暫定開業を見据え、観光連携の気運を高める事業を実施す

る。

⑤幸せな町の運営

議員 タウンミーティング開催の考えは。
町長 各地区の総会や懇親会で町民の生の声を聞いている。現在はそれがいいのかと思っている。

⑥学び楽しむ幸せ

議員 佐大生との交流や連携事業は。
教育長 学生との交流は難しい。佐賀大学芸術地域デザイン学部のキャンパス見学や中学校での佐大教授による講義などができればと思っている。

▽災害・防災対策
議員 災害対応の事後検証はどうなったか。
総務課長 区長会から河川の情報なども知らせるようにとの意見があった。住民周知の点で、避難準備情報から避難勧告への切り替えの周知を、空振り恐れず実践に活かしたいと肝に銘じたい。

▽スポーツ振興

議員 甲子園プロジェクト、その後の状況は。
生涯学習課長 伊万里市と特段連携等は行っていない。

議員 中学校の部活動状況は。
教育長 多人数競技が難しくなってきた。区域外就学を町内で認めているので、生徒がやりたいスポーツを尊重してあげたい。

議員 赤坂球場の改修スケジュールは。
議員 日本遺産認定後、肥前窯業圏活性化推進協議会での協議や取り組んでいることは。
商工観光課長 民間に対して「肥前窯業圏を盛り上げようプロジェクト」を募集し、選出された19事業を断続的に行なった。



▲改修予定の赤坂球場

議員 有田と同様の「日本の20世紀遺産20選」に選定された東広島市でのシンポジウムに参加されたが、他団体との連携は。
町長 カテグリーが類似した他団体と連携を取りながら、情報交換や交流を深めて、歴史的・文化的に観光に繋がっていければと思っている。

観光振興

生涯学習課長 2019年度中に解体、2020～21年度に総二階建ての観覧席を新築する計画（国体基準に沿って改修）。



諸隈 洋介 議員

公約である給食費の無償化の実現は

答 検討及び精査の上で結論を出す

公約である給食費の無償化について

議員 昨年の町長選挙の
おりに、給食費の無償化
を掲げていた。導入する
場合は条例を制定するこ
とで対応するとの答えだ
ったが、その後には教育長、
学校教育課長から実現は
かなり厳しいとの説明も
あった。この件について
の町長の今現在の見解と
今後の対応は。

教育長 給食費の無償化
については、まず財政面
から財源の確保が厳しい
と認識している。恒久的
に給食費の無償化を継続
できるかをきちんと精査
の上での検討が必要。ま
た、自校方式の給食は食
育の観点からぜひ継続
したい。安心安全で美味
しく、ふれあいのある給
食を提供することを第一
に考えていきたい。

議員 公言したことは実
行するべく努力すべきで
ある。もしできない場合
はきちんと説明すること

は最低限の責任だと思う。
できないのであるならば
代わりはどういった具体
的な施策で教育支援を行
うのか。

町長 財政面や食育面を
含めて検討中である。現
在の自校方式を継続する
ことが最優先だが、無償
化も実現ができるように
努力する。その上で公平
性を保ちながら、どうい
った施策がいいのかをな
るべく早い段階で結論は
出したい。

給食費無償化の状況		
選択肢	該当自治体	割合
小学校、中学校ともに無償化実施	78	4.4%
小学校のみ無償化	4	0.2%
中学校のみ無償化	2	0.1%
小計	82	4.7%
1～3の項目以外で無償化・一部を無償化実施	424	24.4%
無償化実施無し	1,234	70.4%
合計	1,658	99.5%
平成29年度 文科省実施調査 平成30年度7月27日発表 参照		

議員 自校方式の継続は
もちろんだが給食費の無
償化もできる範囲でぜひ
進めてほしい。

保育料の無償化による
影響について

議員 保育料の無償化に
よって、2号（3歳以上
の保育園児）の給食費は
保護者の負担となる。そ
の場合、高所得者に有利
な印象も受けるが、一人
親世帯や生活保護世帯な
ど低所得者の負担増にな
らないか。小学校の給食
費の無償化を進めるなら
ば、保育料の無償化に伴
い、実費給食費の無償化
も協議すべきだと思うが。
子育て支援課長 給食材
料費は在宅でも生じる費
用なので、原則として保
護者の実費負担となっ
ている。よって無償化の対
象にはなっていない。た
だ、低所得世帯には負担
増にならないように公定
価格上の加算措置を設け
て、実費徴収も免除され

ている。
議員 実施後は不公平感
がないように丁寧な説明
と各課で連携してフオー
ーしていくことが必要。

少子化対策について

議員 一月の広報による
と発行時までの一カ月に
生まれた子どもは3人と
の事。日本の合計特殊出
生率は2年連続で低下し
た。年間に生まれる子ど
もの数からも少子化に歯
止めがかからない中で、
婚活も行政の仕事だとの
認識も必要である。今後
は費用対効果も考慮して、
打ち上げ花火のような対
策ではなく、ある程度の
期間を設けて計画性と実
効性の高い人口増加の対
策及び、少子化対策を進
めるべきだが。
まちづくり課長 今回の
婚活イベントは、町内の
青年層の各種団体で構成
された連絡協議会が主体
となって準備した。婚活

だけではなく町の情報発
信としての事業でもあり、
今後は子育て支援、まち
づくり支援の中で婚活も
支援していく。

町長 打ち上げ花火にな
らないように地域づくり、
まちづくりの一環として
婚活も支援を続ける。

議員 婚活も大切だが、
若者が結婚して普通に生
活できる総合的な環境の
整備が重要。例えば課長
会議などで少子化対策を
共通の目的案件として議
題に上げて、子育て支援
課、学校教育課、生涯学
習課、健康福祉課など縦
割りの弊害をなくし、チ
ーム有田で連携して対応
してもらいたい。

町長 少子化対策だけで
なく、オール有田、チー
ム有田で役場一体となっ
て諸々の課題に取り組む。

虐待事案への対応(対策)は

答 子どもを守る事が大前提、
関係機関との連携が重要



福島 日人士 議員

児童虐待対策

議員 警察によると20

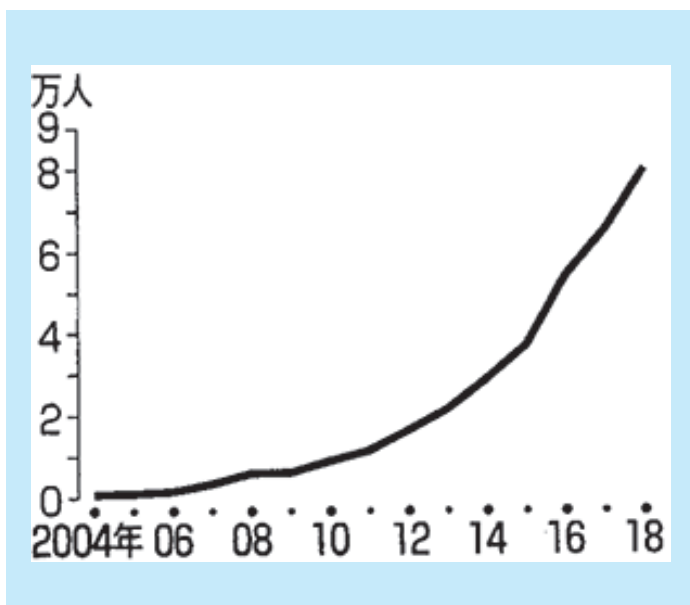
18年に虐待を受けた疑いがあるとして、児童相談所に通報した児童数は2004年以降初めて8万人を超えた。内訳は暴言などの心理的虐待が7割を占めている。身体的虐待が2割である。県、町内の状況は。

子育て支援課長 県内の児童相談所における状況では、児童虐待に関する件数が、平成29年度248件で、虐待には心理的虐待・身体的虐待・ネグレクト(育児放棄)などがある。

議員 2019年1月24日千葉県野田市立小学校4年女児(10)が父親から虐待され死亡した事件があった。沖縄県糸満市立小時代から虐待されていて、母へのDV(家庭内暴力など)の相談も親族から糸満市に寄せられていた。

その後、2017年9月、千葉県野田市立の別の小学校に転校。11月の学校のアンケートで「お父さんに暴力を受けている。夜中に起こされたり、起きているときに蹴られたり、たたかれたりされている。」とSOSを発信していた。また児童相談所が一時保護した際、医師は心的外傷後ストレス障害(PTSD)の疑いがあると診断していた。

これを受け、町内小中学校でのアンケート調査などの実施状況は。
学校教育課長 学校生活アンケートという様式で、いじめに関するアンケートを、年2回実施している。その中で、「先生に伝えたいことなど、学校生活について、書いてください」としている。
議員 学校、教育委員会・児童相談所との連携体制は。



▲虐待の疑いで自動相談所へ通報した子どもの人数
(警察庁まとめ)

教育長 学校などにおいては、児童虐待の早期発見・早期対応に努め、市町や児童相談所への通告や情報提供を行う。また、学校は、児童虐待を発見しやすい立場にある。教職員の研修充実に努め、虐待を疑ったら関係機関と連携し、速やかに児童相談所に通告する。
子育て支援課長 町では年3回、県北部児童相談所や、伊万里保健福祉事務所、町内小中学校校長などと、有田町要保護児童対策地域協議会実務者会議において、事案の報告、検討、協議、情報交換などを行っている。12月から社会福祉士を配置し相談業務の強化を図っている。

議員 今回のような虐待事件の事案が発生した時に適切な対応ができるか。
子育て支援課長 子どもを守ることを大前提に、まずは警察への通報と考える。関係機関との情報を常に共有して取り組んでいきたいと考えている。また、子どもを守る地域でありたい。
町長 有田町としては、昨年10月に子育て支援課を設置した。課設置は、虐待という案件が増えるだろうとの思いからだ。本来にプライベートな問題でもあり、行政としても踏み込みたいが踏み込みない所もある。きめ細かな、寄り添った対応ができたらと思う。教育行政に関しては教育長がトップである。子育て支援課に職員を配置している。しっかりとサポートし、このような案件が一件でも発生しないように、警察、児童相談所と密に相談、連携していく。



梶原 貞則 議員

米消費拡大のため米飯給食の回数増を

答 週一回のパン食もあって良いのかと思う

米消費拡大のため米飯給食の回数増を

議員 米は我が国の国民

の主食であり、食文化の基礎である。また、稲作や水田は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、多

面的機能を有し、日本人の歴史や文化と密接な関係がある。米の生産量は昭和38年の1341万トンをピークに毎年減少し続け平成28年838万ト

ンとなっている。米の消費拡大策の一つには、小さい時からご飯を食べる機会を多く作ることが大切であり、そのためには

学校における米飯給食の回数を増やしていくことが大事だと思われるが、現在の米飯給食の回数は何回か。

学校教育課長 現在の学校でのパン給食の回数は月2回から3回で、その他は米飯給食である。

議員 米どころ白石町で

は、30年以上前から「地元

の学校では、地元産の米を食べさせたい」との

PTAの強い要望から、

すべての給食を米飯にしているとの事。有田町で

も全ての給食を米飯給食にしているのか。

教育長 米を食べることは

大変大事なことで、

ご飯が合わないメニューもあると思う。子どもたちの意見も考慮し、週一

回くらいはパンもあって良いのかと思う。

▽国の「歴史まちづくり法」の認定を図り、

歴史的風致維持向上による町の活性化を

議員 基山町では、国の「歴史まちづくり法」の

認定を受け地域活性化に

繋げている。有田町でもこの「歴史まちづくり法」

の認定を受け「20世紀遺産」に認定された地域

(内山地区の町並みや、黒牟田・応法地区の窯元の

町並み)の景観の保全を図り、観光化による活性化に繋げてはどうか。

町長 「歴史まちづくり法」の認定を受けるためには、

大変な労力と時間が必要だと思うので、精査検討させていただきたい。

美空ひばりの「有田チロリン節」や「有田皿山節」、また西有田には「西有田音頭」とあるが、いまいち町民に馴染めていないのではないかと思われる。また、町歌は西有田町に童謡作曲家の中田喜直氏作曲の「風の散歩」という歌があった。県内では市歌や町歌があるのは7市5町である。有田町でも、町民の融和とさらなる一体感を育み活性化するため、町歌、町踊りの製作をしてはどうか。



▲黒牟田・応法地区の町並み

▽町民の融和と一体感を育み活性化するため、町歌、町踊りの製作を

議員 有田町と西有田町が合併して13年が経過した。数年前には、有田夏祭りと西有田花火大会も一緒に「有田夏祭り花火大会」と、一層賑わう夏の風物詩となっている。その「夏祭り花火大会」では合併前からある



▲美空ひばりの有田チロリン節

まちづくり課長 町民の一体感をさらに育むためにも大事なことで、検討していきたい。

▽先進地「人口増市町村(北海道土幌町等)」に学ぶ施策を

議員 全国的に人口減の中で東京や福岡は人口が増加している。有田町は平成17年2万1,570人だったのが平成27年には2万148人である。

平成32年の国勢調査では2万人を割り込むものと思われる。全国でも大きな町の近くでは人口増の町があるが、北海道の上士幌町は、そういう大きな町が周りに無いのに増えている。新築の家を建築時、中学生以下の子どもがいれば一人につき100万円を補助する。医療費は高校生まで無料。

子ども園の無料化等、人口増の対策の結果である。有田町でも給食の無償化等、更なる人口増の対策を行うことを望む。

町長 町民のいろんな意見を含めた上で判断していきたい。

小規模企業進出活動を推進せよ

答 産業用適地調査を実施する



久保田 均 議員

小規模企業誘致の可能性

議員 小規模というのは、前原工業団地のようなコンパクトな団地と考える。

南部工業団地の議論がされる中で、その存在の意味を再確認する必要があるが現状は。

まちづくり課長 前原工業団地は昭和62年4月に西有田町が開発、1部拡張し平成18年5月に最終販売完了した。現在7社371人の就業者があり、増設が1社、新築移設が1社ある。

議員 民間の小規模企業進出活動を活発化するのに候補地調査を。

まちづくり課長 10ha未満の工業用地のニーズがある。新産業エリアと別に県とタイアップした将来の企業誘致のための適地調査を進める。

議員 既存団地の発展のためのサポート体制は。まちづくり課長 町で定期的な調査を行い、団地

内企業連絡会と情報交換に取り組んでいる。

議員 民間の企業誘致活動促進に地籍図と航空写真を重ねたデータを提供せよ。

税務課長 平成31年度に地籍図の電子データ化の予算を組んでいる。完了すれば提示できる状況になるが、境界トラブルの発生も懸念されるので慎重な取り扱いを要すると認識している。

町内の外国人労働者

議員 企業の誘致に労働者の確保は必須だ。国は本格的な外国人労働者の受け入れに舵を切った。有田町でも外国人労働者の受け入れ態勢を整え企業誘致を有利にする必要がある。現在の外国人労働者数は。

住民環境課長 外国人労働者数88人。うち技術実習生70人位、その他18人男性21人、女性67人。社

宅や民間アパートで居住している。

議員 住民とのトラブルがあつては本末転倒だ。また失踪や自殺などの事例も聞く。支援策を検討する必要がある。

住民環境課長 企業において支援を行っている。また、町でも広報、ホームページなど資料面を充実して対応する。



▲出勤中の外国人労働者

海外交流とインバウンド効果

議員 マイセン姉妹都市交流40年の実績と所感は。

商工観光課長 1979年2月9日姉妹都市締結以後2回再調印。行政間の交流、有田マイセン友好協会の青少年相互訪問事業、5年ごとの記念事業を継続。インバウンド効果は大きくないが、文化親善交流事業を基本に、異文化に触れ豊かな感性と陶磁器文化を通して国際感覚に優れた人材の育成ができた。

議員 31年度のマイセン交流は前年の準備も含めてどれ位の規模か。

商工観光課長 30年度100万円、31年度350万円位だ。

議員 今後50年、100年このままか。新しい活動や事業は起きてないのではないか。新しい風はないか。

町長 マイセン訪問では八木ドイツ大使も同席され、旧東ドイツ時代からの交流では有田が一番古く、誇り高いと評価を受けた。これまでの交流をさらに深みがあるよう持

つていき、経済交流まで結び付けたい。

議員 武雄市は『それ武雄がやります』をキャッチフレーズに深海宗伝の記念碑を建立した。有田は百婆仙という歴史的人材を活用せよ。

町長 百婆仙に限らず、朝鮮陶工の歴史を大きくとらえ、総領事と意見交換をしながらインバウンドにつなげていく。

水道民営化と未給水改善

議員 民営化と未給水地域改善について問う。

上下水道課長 民営化は絶対反対だ。施設老朽化が進む中で、不採算地域は切り捨てられる。民間は災害発生時に責任を負えない。未給水地区は現有制度を最大限生かすべきである。



今泉 藤一郎 議員

不要物件の解体除却後の用地に軽減税率課税の継続を

答 固定資産税の期間減免か、補助するか検討する

軽減税率課税

議員 家屋、建物の耐用年数と経過年数による評価額や課税のあり方は、

税務課長 一般的な家屋の経年減点補正率は、主に木造専用住宅は経過年数が25年、非木造専用住宅は20～30年で、店舗、工場、倉庫等も最終的には20%となる。

議員 住宅、商業、会社、工場、倉庫等の用地に掛かる固定資産税の額は、

税務課長 人が居住する家屋やアパートが建っている住宅用地には、税負担を特に軽減する必要から『住宅用地の特例措置』が適用される。一戸の住宅に対し土地面積が200㎡までは1/6の額。200㎡を超える分が1/3の額になる。会社や工場、倉庫などが建っている宅地は、評価額の70%の額となる。

議員 調査対象候補リスト記載の空き家は971

件とある。不良度判定並びに市場性判定A～Dの判定内容の説明と、これを基に今後の想定は、

【不良度判定】	A: 損傷もなく、管理に特段の問題がない。288 件
	B: 一部に損傷等があり、小規模な修繕が必要。267 件
	C: 主体構造部以外に著しい損傷がある。又、複数箇所に損傷があり、中、大規模の修繕が必要。166 件
	D: 主体構造部に著しい損傷がある。又、複数箇所に著しい損傷があり、大規模の修繕や除却などが必要。30 件
【市場性判定】	A: 売却、賃貸ができる可能性が高い。38 件
	B: 売却、賃貸ができる可能性がやや高い。162 件
	C: 売却、賃貸ができる可能性がやや低い。194 件
	D: 売却、賃貸が期待できない。257 件

総務課長 不良度、市場性がA判定であっても、今後、確実に老朽化が進行しD判定の物件が増加すると推測される。

補助制度の活用を

議員 平成25年時点で佐賀県内に、空き家は4万3300件で率にして12・8%。この事もあって

14市町で『空き家除去に對して補助制度』がある。中には1/2を上限に50万円以内の補助。それにブロック塀の撤去費用を助成する市町もある。有田町でも課税・非課税世帯を問わず、解体費用の一部助成ができないか。

総務課長 急激に空き家は増えてくると思うので補助額も含めて、空き家審議会の中で専門家も交えて協議する。あとは額だけの問題と思う。

議員 野村総合研究所によると2033年頃には、少なくとも全国的に空き家率が27・3%になると推計されている。有田でも同様に大きな問題になるので、そうならないためにも専任の職員配置が必要だと思うが。

総務課長 益々、社会問題化し今後の推移を考えると、専任の職員が必要になってくると思う。



▲老朽化した空き家

軽減課税の継続を

議員 福岡県豊前市には『老朽危険家屋等除却後の土地に対する固定資産税の減免』に関する条例や要綱がある。有田町でも課税・非課税世帯を問わず、有田に沿った対策、取り組みができないか。

総務課長 固定資産税の減免を期間的なもので設定するか、補助で補填するか検討する。

議員 不使用となった家屋や老朽家屋などを、所有者が自発的に解体除却をされた場合、除却後の土地に對して『住宅用地の特例』による軽減税率の課税の継続ができないか。現状の課税と比較して、固定資産税の収入が減る訳ではない。

総務課長 住宅で築30年～40年以上など決まりを設けて、空き家になって10年経っていたら、そのような対策も取るべきかと思っている。

議員 空き家に関しては将来的にも更に大きな問題となってくるので『空き家等対策の推進に関する特別措置法』の第15条に基づいて対策を講じていく必要があると思うが。
町長 減税や補助制度など、しっかりと協議して有田に適した空き家対策をしていく。

子どもの教育環境の安全配慮と防災に強い町づくりを！

答 事前防災への取り組みは必要だ



蒲原 多三男 議員

熱中症やブロック塀の安全対策は

議員 国は熱中症対策として、学校施設の空調設置やブロック塀の倒壊防止などの安全対策に補正予算を組んだが、これを受けて町の取り組み状況は。

学校教育課長 小・中学校の83教室に、今年の夏までにエアコンの設置を進めている。

議員 特別教室、体育館などはどうか。

学校教育課長 音楽室・家庭科室などの特別教室は、37教室への導入の検討をしているが体育館はまだ予定にない。

子ども目線、視点から教育環境の安全配慮を

議員 中でも、特に体育の授業は、細かく子どもの目線からの配慮と注意が必要では。また非構造物の天井や、窓ガラスなどの老朽化による破損の

課題やブロック塀の老朽化対策は。

教育長 一人だけの判断ではなく、子どもの体調を含め安心安全な体制づくりを進めたい。

学校教育課長 町内の小・中学校の校舎は全て耐震工事が完了している。大山小のブロック塀は工事に入っている。曲川小の正門のブロック塀は今後の対象である。西有田中学校舎など、他の老朽化にも注意を要する。

災害に強い町づくりを

議員 町道の小さな橋がいたんでいるところがあるが。

建設課長 町道の橋梁補修は平成22年度から取り組み、平成30年度末では19力所が完了済み。15m以下の橋は平成31年度から着手する計画である。

議員 「3力年緊急

対策」として国からの施策で町に直接結びつく事業は。

建設課長 橋梁修繕・道路防災・溜池整備等がある。

議員 災害に強い町を目指し、それを想定した町内の重要なインフラ、キーとなる交通ネットワークのポイントや危険地点の事前掌握は。

建設課長 国道、県道、町道の主要幹線を、災害時の重要インフラの力ぎである緊急輸送道路をととして管理している。



議員 防災計画は災害の事前に必要だと思うが。

町長 災害に先んじた防災計画は必要である。県の町長会で意見交換している。国へも提言していきたい。

住宅の耐震化と密集地の防災は

議員 町では住宅の耐震診断へ助成をおこなっているが、住宅密集地に対する対策は。

建設課長 昭和56年以前の住宅が耐震診断の対象であるが、この3年で4件の申請。密集地ではハード面より、消防団との連携や安全な避難場所の確保など、ソフトの充実をはかる。

自主防災組織へ取り組みと防災意識の向上は

議員 町内の自主防災組織は。また、防災意識の高まりをどのように取り組むか。

総務課長 町内49集落で43集落に自主防災が組織されている。冊子「知っておきたい防災対策」の活用と、広報にも再度の周知をする。

地域産業の活性化を

議員 「中小企業施策利用ガイドブック」を国が出している。ダイジェスト版にして地元活性化のための紹介は。

商工観光課長 別の形で様々に紹介しているが、それはしていない。

議員 有田の魅力・資源を常時発信する人を置いたらどうか。

町長 多方面とのつながりが深く、広く、そして長いスパンでのスペシャリストも必要ではと思う。

6 割引きおよび運転経歴照明書提示で町内タクシー 1 割引きとなっています。バスの小型化は路線の利用状況、採算性等加味して協議となります。

文教厚生常任委員会

Q：負担が大きい葬祭費について、地区の公民館の活用ができないか。

A： 通夜、葬儀は、ほとんどが斎場を利用されていますが、すでに町内では費用等のことも考慮して、公民館を利用できるように申し合わせをされている集落もあり、気運が高まるなら議会としても対応、協力をしたい。

Q：寄り合い広場の推進で、町と民間との運営費の差別化。

A： 住民主体の通いの場事業は、現在、12カ所で実施されています。民間での実施は、ある程度の利用者負担を頂かないと採算が取れず難しい。今後、利用料金などについて文厚委員会で協議します。

Q：ふる里教育の充実は。

A： 予算化し、焼き物・農業体験学習や町有林の見学、植林など有田の資源を活用した取り組みをされています。400 年事業や 800 年記念事業では、児童生徒もいろんなことをしています。

Q：米飯給食を増やして、地元産米や野菜等を数多く使用してほしい

A： 現在町内産の米飯給食は週 4 回です。学校と農家の連携による契約栽培や、給食用の食材作りを提案していきたいと思います。

Q：子ども達への医療・学費・給食等の援助の推奨を。

A： 恒久的な財源確保の見込みができた時には、議会としても率先して予算の確保を提案していきます。

Q：有田小学校は何人以下で閉校になるのか。その後の用途は。

A： 現在、未就学児の年齢別人数を見ても、閉校することはありません。むしろ、子どもが増えるように、執行部には内山地区の人口増加策や地域活性化に対する質問をしています。産業界や町民の方々の更なる協力が必要と考

えます。

Q：有老連へ補助金の増額を。

A： 近年では、西支部に事務所を設置し事務員を一人配置したり、プロジェクター機器を無償貸与されています。新たな取り組みをされるなら必要な助成、支援は協議検討の上、議会としても予算等を要求します。

その他

Q：有田小学校建設については。

A： 建設したからには若い人が移住するような人口増対策などを町と折衝していきます。

Q：みどり坂タウンの売却は。

A： 両町合併以前からの懸案事項でありましたが、議会からの強い要請で一昨年売却しました。

Q：県道伊万里・有田線

A： 硬岩の発生で 1 年遅れますが、平成 33 年 3 月には完成する予定です。

Q：国道 202 号との取り付けは

A： 伊万里市金武駅付近から取り付ける計画設計段階です。完成まで数年かかります。

Q：共立病院の経営について

A： 有田町民の生命を守る西部医療圏の中核病院として守らなければなりません。現在厳しい経営状況ですが、平成 30 年度から他の自治体と同等レベルになるように伊万里市・有田町から 7500 万円の公的資金を投入したので経営は改善すると考えます。

▼ 2 日目の生涯学習センターの様子



議員と語ろう会を開催

▼ 1 日目の役場町民ロビーの様子

有田町議会では、町内各種団体や町民の皆様にご参加いただき、意見交換会を開催しました。

テーマは、有田の産業振興や教育、福祉などで、関連する質問や提言を事前に募集し、議員が回答。いただいたご意見は、今後、町政に反映できるよう、町と協議していきたいと思えます。

2月13日（水）19時～

有田町役場町民ロビー 参加者 57人

2月14日（木）19時～

生涯学習センター視聴覚室 参加者 31人

※質問と答弁は、抜粋して掲載しています。また、質問内容に対して、所管する委員会ごととその他に区分けしています。



産業建設常任委員会

Q：農業分野の支援や若者が取り組みやすい政策等は。

A：特産品の協議会で6次化を含めて検討、継続を依頼。園芸農業者育成事業、農業人材強化総合支援事業があります。

Q：耕作放棄田の拡大に伴う対策は。

A：優良農地を中心に残す、ゾーニングを検討するべき。地域の方々や農業委員会で考えて、その後、議会や町と一緒に考えていく必要があると思えます。

Q：農家数が減り、老朽化が進む農業用ため池や、水利・排水等の施設管理について負担増であるが対策は。

A：各施設の補修対策としては、補助事業を活用していくことが重要。農業用排水路は、火事の時など、防災上のツールでもあるし、家庭排水も流されている。地域全体で管理をするのも一つの方法だと考えます。

Q：若い人たちの結婚に向けた良い対策はないか。

A：“おしゃべりカフェ in 有田”で、出会いの場を設けています。今年度2回行われる予定です。

Q：南部工業団地造成について、これまでのオーダーメイド方式(*)でよかったのか。

A：実際に造成した土地を見せないと企業誘致はしづらいということで、現町長になってから県とも協議しながら進めています。

※オーダーメイド方式とは、誘致する企業が決まってから造成する方式のこと。

Q：企業誘致について、中小企業を数多く誘致しては。

A：小規模のオフィスの誘致を町に提案しました。

Q：バイパス国道35号から外尾山ロータリーに抜ける計画については。

A：30年度は、設計や調査費の予算計上がなされていますが、国の補助金の予算がおりていませので、1年以上は延びていくものと思われます。(31年度国の予算が付きました。)

Q：教育施設の吹き付けアスベストの除去等については。

A：吹き付けアスベストは、町内公共施設全部調べて全くありません、0件です。

総務常任委員会

Q：唐船城800年祭その後の在り方は。

A：当年だけに終わらせる事なく、次の世代に歴史的遺産を引き継ぎ、活性化させます。

Q：災害時の個人情報の開示は。

A：災害時要援護者の救助には個人情報保護法の壁があります。地区の組織を生かし、訓練を行い地区住民で高齢者や身障者の方の保護をします。

Q：コミュニティバスの利便性向上を。

A：ダイヤ改正は32年4月の地域公共交通会議を経て行われます。フリー乗降は警察、業者で路線別に決めています。新規は厳しい。運転免許返納者の措置については、パス券の

町 の 話 題

災害ボランティア実働訓練の実施

3月23日（土）
有田町社会福祉協議会

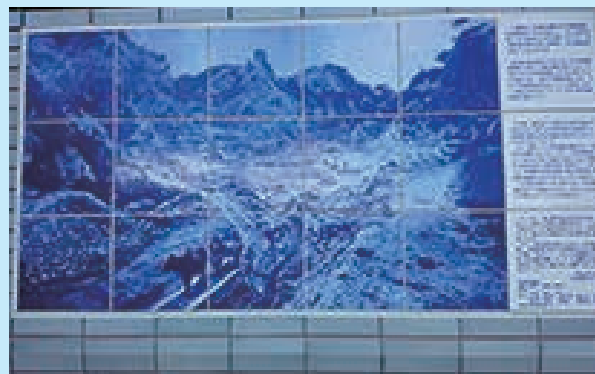
社会福祉協議会主催で、災害ボランティアセンター災害時実働訓練が、町民の皆さん約50人の参加で行われました。受付で氏名・年齢等記入後、担当の方よりオリエンテーションを受け、各々10人前後で4つの班に分けられました。各班でリーダー、副リーダーを選出後、指示に従い、1班と2班は白川に、3班と4班は山谷切口へとバスで移動しました。各班とも災害を受けた民家からの土砂搬出作業（紙に印刷されたスコップ等使用）の仮想訓練を行い、訓練終了後は全員で緊急用のアルファ化米のおにぎりを試食。また山谷切口班は、河川や溜池の安全確認作業も実施しました。



陶板モニュメント除幕式 開催

3月27日（水） 泉山磁石場

泉山磁石場の先人陶工の碑付近に、陶板モニュメントが設置されました。



『この陶板は、有田磁石場組合が日本磁器誕生・有田焼創業400年を記念して、先人の偉業を讃え、深く感謝するために制作したものである。泉山磁石場の陶石を用いた陶板には昭和5年に発行された「日本地理風俗大系」に掲載されており、おそらくは大正末から昭和にかけてのものと思われる。』

写真の中央にはトロッコが走っていて、廃土となる陶石などを石場の外へ運びだしている。また、このころは採掘のための多くの作業員が働いていて、その陶石は手前の荷車などで窯元へ運び美しい焼き物となることも記している。』

（除幕式 案内冊子より抜粋）

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。
ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。
☎46-2117

■議長交際費支出状況（平成31年1月～3月）

項目	件数	支出額	備 考
会費	1	5,000円	西九州北部地域市町議会協議会意見交換会会費
雑費	2	7,657円	自衛隊家族会西有田支部総会御祝ほか1件
合計	3	12,657円	

■行政視察受け入れ報告



▲三重県伊賀市議会議員視察（1月31日）
有田焼の振興について研修されました。

議会広報発行特別委員
委員長 福島日人士
副委員長 古賀 四郎
委員 諸隈 洋介
委員 岳川 淳彦
委員 樋渡 徹
委員 立部 正則

新議員となつて、1年が経過する。振り返ると40年間の民間会社勤務、10年間自営業の人生であった。幸か不幸か、50年間一貫した仕事に関わってきた。古希を過ぎたの議員活動となつたが、これからの自治体は、住民の生命と財産を守ることを最優先に考え、かつ自治体自体も利益を確保する必要性が求められる時代になると思つている。会社経営の基本は、利益追求であり、儲からない会社は潰れてしまう。平成31年度は、次期年号に変わるが、次年度は議会にも事務経費削減で、タブレット導入も計画されている。自治体が破綻とならないような方向性を創りたい。
（徹）

